

〈特別セッション〉

東日本大震災が地域金融に及ぼす影響

関西外国語大学 堀江康熙

兵庫県立大学 川向 肇

本報告は、3月に発生した東日本大震災の被害のうち、その度合いが深刻であるとみられる津波および原発事故の影響に的を絞って、3月末時点を基準に金融機関を中心にその被害状況を検討することを目指している。地震の被害は内陸部でも生じており、詳細なデータを基に検討・分析することが必要であるが、幾つかの金融機関が公的資金による支援の要請も検討するなど、金融機関経営面でも事態が深刻であることも考慮する必要がある。そこで、大まかではあるが、津波・原発関係の被害把握に狙いを定め、現段階で判明した金融機関経営に及ぼすインパクトを纏めることとした。

ここでは地理的な情報を基に、店舗の流失・大きな破損等、津波・原発事故によって直接的に被害を被った金融機関の割合、および金融機関自身が被害の生じた地区に所在し顧客の喪失等、直接的・間接的に被ったとみられる被害の割合を推定する。まず、津波等を蒙った地帯を地理情報によって特定し、そうした地域に所在する金融機関数を算定し狭義の被害比率を算定すると同時に、総務省試算の被害比率等を使用して広義の被害比率も算定した。その結果、地銀・第二地銀・信金および信組のうち狭義・広義ともに人員ベースで約1割が被害を受けたことが判明した。このほか、農協・漁協や郵便局についても、岩手・宮城・福島県所在の金融機関を中心に大きな被害が生じており、特に漁協の影響は深刻であることが判明した。

こうした影響は経済活動にも及んでおり、漁業のみならず製造業についても大きな被害が生じている。また、被害地区とそれ以外の地区を比較すると、漁協は前者に集中している一方、高齢層や人口の減少率は前者が低い結果となる。即ち、経済活動が活発である地域で大きな打撃が生じた可能性が大きいのである。

東北地方の地域金融機関は、地震以前より営業地盤の相対的な劣化・利益率低下が大きくみられていた。その限りでは、公的資金による支援等を含めても各金融機関が現状の体制の儘で存続していくことが出来るとは予想し難く、今回の災害を契機に新たに再編等が進む可能性も大きい。